

## 令和5年度 学校経営計画及び学校評価

## 1 めざす学校像

ダイバーシティ&インクルージョンの社会で活躍する人材を育成する学校

- 1 自らの個性を認め、互いの個性を尊重して自信と尊厳を高め合う関係づくりを大切にする。
- 2 人生においても社会においても明るい未来を創造するための希望と意欲を持った人材を育成する。
- 3 ダイバーシティ&インクルージョンな社会のモデルとなる学校づくり。

## 2 中期的目標

## 1 確かな学力の育成と「生きる力」の獲得

(1) 「令和の日本型学校教育」の構築をめざし、急激に変化する社会の中で「生き抜く力」を獲得するための授業づくりに取り組む。

ア 学びの目標を明確にし、生徒の実態に応じた授業づくりを行う。

イ 1人1台端末の活用について「いつでも」「どこでも」学ぶ機会が得られるよう、全教員で活用法の研究、実践に取り組む。

ウ 観点別評価について、実践を踏まえつつ評価基準等の精査を継続し、令和7年度までに完成させる。

エ 個別最適な学びに向けた教員と生徒双方の知の基盤づくりを行う。

※ 生徒向け学校教育自己診断における「授業内容に関する項目(設問 No. 4, 5, 6, 7)」に対する平均肯定率 90%以上を令和7年度も維持する。

(R2 93%、R3 92%、R4 93%)

## 2 未来の創造に向けた希望と意欲を育む支援体制の確立

(1) 社会性の確立と自尊感情の醸成

ア 基本的な生活習慣の確立と規範意識の醸成に努め、自らを律することのできる生徒を育成する。

イ 集団活動や表現活動を実践することで、生徒の自己肯定感を醸成し、社会貢献への高い意欲を携えて卒業できる生徒を育成する。

ウ 幅の広い人権意識の獲得のために、外部講師等を積極的に活用し教員人権研修および生徒人権教育の充実を図る。

エ 特別活動や行事、部活動などの自治会活動を通じて集団の中で協力しながら活動できる力を育成する。

※ 生徒向け学校教育自己診断の「生活指導に関する項目(設問 No. 9, 10, 11, 12)」に対する平均肯定率 85%以上を令和7年度も維持する。(R2 85%、R3 87%、R4 86%)

※ 部活動加入率 55%以上を令和7年度も維持する。(部活動加入率 R2 58%、R3 67%、R4 76%)

※ 生徒向け学校教育自己診断における「学校行事に関する項目(設問 No. 15)」の肯定率 85%以上を令和7年度も維持する。(R2 88%、R3 87%、R4 88%)

(2) キャリア教育の充実と進路保障

ア 進路選択に対する正しい理解と動機付けができるよう外部機関とも連携し、1年次から計画的にキャリア教育を実施する。

イ 支援を要する生徒の進路選択について外部機関と連携し自己実現を支援する。

※ 卒業時の正規雇用希望者の合格率 90%以上をできるだけ早く回復する。(R2 90%、R3 83%、R4 83%)

※ 生徒向け学校教育自己診断の「進路指導に関する項目(設問 No. 13, 14)」の平均肯定率 80%以上を令和7年度も維持する。(R2 88%、R3 89%、R4 87%)

(3) 生徒情報の積極的な共有と新入生の進級率の向上

ア 担任及び生徒指導部を中心とした保護者や関係機関との連携を強化し適切な生徒指導及び支援につなげる。

イ 生徒情報を全教職員が共有し生徒理解を深めることで中途退学や留年の防止に努める。

※ 中途退学者率 5%台を令和7年度も維持する。(R2 14% R3 10%、R4 4%)

※ 新入生の進級率が常に 80%以上となることを令和7年度までに達成する。(R2 68% R3 71%、R4 70%)

(4) 支援を必要とする生徒に対する学習環境の整備

ア 外部人材である SSW や SC を積極的に活用し、支援を要する生徒が学校や家庭において適切な支援が受けられる体制を構築する。

イ 保護者との連携を緊密に取り、支援を必要とする生徒の把握に努め、学校全体として適切な支援につなげる。

ウ さまざまな背景をもつ生徒に対応できるよう、教員が最新の情報やメソッドを積極的に学び、研鑽に励める環境を構築する。

※ 生徒向け学校教育自己診断の「生徒支援に関する項目(設問 No. 3, 8, 9, 14)」の平均肯定率 85%以上を令和7年度も維持する。(R2 84%、R3 88%、R4 86%)

## 3 校務の効率化と働き方改革の推進

(1) すべての会議のさらなる効率化と実効性の向上を図る。

(2) 少人数体制でもしっかり機能するよう、組織や体制の見直しを行い業務の精選と組織的な業務遂行をめざす。

(3) 長時間勤務の常態化を防止する。

※ すべての会議において、その所要時間を 60 分以内とすることを令和7年度も維持する。

※ すべての教員の時間外勤務時間が月 45 時間を超えないことを令和6年度までに達成する。

## 4 開かれた学校運営と地域連携

(1) 全教職員が学校経営に参画する意識を持ち、保護者も含めた意見交換を通じて組織力を向上させ、協働連携の学校文化を醸成する。

(2) 地域連携を進め、ダイバーシティ&インクルージョンのモデル社会として認められる学校をめざす。

ア 豊中市立の中学校を中心に豊能地区中学校との連携を推進する。また、豊中市立第四中学校夜間学級との連携を深める。

イ 地域の外部機関との連携を推進し、生徒の健全育成を推進する。

ウ 学校運営協議会と定時制振興会の活性化を促進し、学校改善のために意見を学校経営に反映させる。

エ 学校 Web ページや准校長ブログ等による、広報活動の一層の充実を図る。

※ 教職員向け学校教育自己診断の「地域連携に関する項目(設問 No. 21)」の肯定率 90%以上を令和7年度も維持する。(R2 91%、R3 93%、R4 100%)

※ 保護者向け学校教育自己診断の「学校の満足度に関する項目(設問 No 2, 3, 4, 9, 16)」の平均肯定率 90%以上を令和7年度も維持する。

(R2 89%、R3 93%、R4 79%)

(3) 18 歳以上の生徒に対して選挙権の行使を促し、社会活動に積極的に参加する意識を醸成する。

## 5 教員の資質向上を図り学校教育力を向上させる

- (1) 外部講師による研修及び講演会を充実させる。  
 (2) 管理職及び教員間での自主研修を充実させる。  
 (3) 先進校だけではなく他の定時制高校への視察を積極的に実施し資質向上の機会とする。  
 ※ 教職員向け学校教育自己診断のすべての項目(18項目)において令和6年度には肯定率80%以上をめざす。(80%以上の項目数 R2 12/18、R3 16/18、R4 15/18)

## 【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 年 月実施分]	学校運営協議会からの意見

## 3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標 [R4年度値]	自己評価
1 確かな学力の育成と「生きる力」の獲得	(1) 「令和の日本型学校教育」の構築と「生き抜く力」の獲得  ア 授業改善  イ 1人1台端末の活用範囲の拡大  ウ 個別最適な学びに向けた知の基盤づくり  エ 授業時間の確保	(1)  ア・非常勤講師も含めたすべての授業者が授業において、その目標(めあて)を明示し、それに対する生徒のフィードバックを行い、自らの授業改善に生かす。  イ・1人1台端末を自宅でも学びに活用できる体制を構築し、生徒が自発的に学ぶ機会を広げる。  ウ・1年次生に対して読解力測定テストを実施し、その結果を元に職員研修を行い、課題を共有することで個別最適な授業環境を実現する。 ・学習認知機能だけでなく身体面及び社会生活面での認知機能の向上を企図した取り組みを行う。  エ・短縮授業日を更に縮減し実授業時間を確保する。	(1)  ア・学校教育自己診断の「授業内容に関する項目」生徒の肯定率90%以上。 [93%]  イ・生徒端末に配付する家庭学習のための教材をすべての教科で作成する。 [新規]  ウ・学校教育自己診断の「成績評価についての納得度」生徒の肯定率90%以上。 [85%]  エ・短縮授業日をさらに10%縮減 [31%]	
2 未来の創造に向けた希望と意欲を育てる支援体制の確立	(1) 自分も他者も大切にできる資質の育成と支援の充実  ア 自尊感情と他者尊重意識の醸成  イ 生徒に寄り添った支援体制の構築	(1)  ア・学校行事や総合的な探究の時間等を活用して、集団活動や表現活動を通じて自己肯定感を醸成し、自律した生徒を育成することで、生徒の自主的な取組を喚起する。 ・幅の広い人権意識を涵養するため、人権研修等とともに人権を意識した教科指導・生徒指導を行う。  イ・担任は生徒面談や保護者懇談及び日常の電話連絡や家庭訪問等を通じ、一人ひとりの生徒の状況をしっかり捉え、きめ細かく対応する。 ・支援教育コーディネーター及び教育相談コーディネーターを中心に、支援を必要としている生徒に対し組織的かつ積極的な生徒支援に努めると同時に、SC、SSW及び自治体や支援団体などの外部機関を最大限に活用した連携を図る。 ・支援に係る生徒の情報を共有記録し、支援のための校内体制を整備し、その継続性を担保する。	(1)  ア・学校教育自己診断の「生徒指導」に関する項目 肯定率生徒、保護者 85%以上。[生徒 86%、保護者 77%]  ・学校教育自己診断の「人権」に関する項目 肯定率生徒、保護者とも 90%以上。[生徒 88%、保護者 80%]  イ・新入生の進級率70%以上を維持する。 [70%] ・新入生の中退率5%台をめざす [0%] ・支援を必要とする生徒の中途退学者0をめざす。[1名] ・学校教育自己診断の「生徒支援に関する項目」の肯定率生徒、保護者とも 85%以上 [生徒 86%、保護者 82%]	

## 府立桜塚高等学校 定時制の課程

<p style="text-align: center;">3 働き方改革の効率化と推進</p>	<p>(1) 教職員のワークライフバランスを見据えた改善を行う。</p> <p>ア 会議の最適化</p> <p>イ 組織の最適化</p> <p>ウ 勤務時間の短縮化</p> <p>エ 校内連絡事項のペーパーレス化</p>	<p>ア・会議資料の電子データでの事前共有を引き続き推進する。</p> <p>・会議に要する時間をあらかじめ設定して会議に臨む。</p> <p>・会議のスクラップ&amp;ビルドを行い、議事運営を整理することで、情報共有と職員の参画意識を高める。</p> <p>イ・各種会議や委員会の位置づけと役割を明確化するとともに、業務の見直しを行い教職員の負担軽減につなげる。</p> <p>ウ・定時退庁が基本となるよう、授業後に行っている会議や生徒指導の見直しを行うとともに一斉定時退庁日を設定する。</p> <p>・長時間勤務が目立つ職員に対し、面談を行い業務の見直しを含めた適切な支援を行う。</p> <p>エ・公務に関する連絡等について全校トップページの掲示板機能を活用しペーパーレス化を行うとともに連絡・周知の徹底を促す。</p>	<p>(1)</p> <p>ア・運営委員会、職員会議、教科担当者会議、各委員会を60分以内での運営を維持する。〔60分以内〕</p> <p>イ・最小限の教員数でも業務が担えるよう分掌業務の精選と分掌人数を固定せず最適化を行う。〔新規〕</p> <p>ウ・すべての教員の時間外勤務時間が月45時間以内となることをめざす。〔1名〕</p> <p>エ・すべての教職員が全校トップページの掲示板を1日1回確認する。〔新規〕</p>	
<p style="text-align: center;">4 開かれた学校運営と地域連携</p>	<p>(1) 本校定時制を広く知ってもらうための情報発信と地域連携</p> <p>ア 地域連携の深化と情報発信の強化</p> <p>イ 保護者との連携の深化</p>	<p>ア・生徒の生き生きとした活動をホームページや准校長ブログなどで発信し、定時制高校としての魅力とともにセーフティネットとしての存在意義を発信する。</p> <p>・豊中市社会福祉協議会や地元商店街といった地元の外部資源と積極的に連携し、ボランティア活動や社会体験の機会を設け多様化した生徒の健全な育成をめざす。</p> <p>・学校情報の発信について、アクセスを待つ発信から、広報的な発信を進める。</p> <p>・学校説明会の案内送付先を近隣の府立高校などにも拡大し、本校定時制の存在を知ってもらう取組みをさらに進める。</p> <p>イ・保護者の学校連絡メール（メール配信サービス）の登録を更に進める。</p> <p>・保護者懇談や授業公開の実施方法を工夫し学校に来てもらえる機会をふやす。</p> <p>・課題を抱える生徒や家庭に対して、SSWとも連携した積極的な働きかけを行い保護者との協力関係を築く。</p>	<p>(1)</p> <p>ア・保護者の学校連絡メール登録者数全生徒数の70%以上をめざす。〔70%〕</p> <p>・学校教育自己診断の「学校の満足度に関する項目」の保護者の肯定率90%以上〔79%〕</p> <p>・授業公開、文化祭への保護者等の参加数各10組以上 〔授業公開2名、文化祭38名〕</p> <p>イ・学校説明会への参加者数の増加〔計91名〕</p> <p>・学校教育自己診断の「地域連携に関する項目」に対する教員の肯定率90%以上を維持する〔100%〕</p> <p>・生徒の健全な育成を測る指標として、学校教育自己診断の「将来の進路や生き方について考える機会がある」に対する生徒の肯定率90%以上をめざす〔84%〕</p>	

<p>5 教員の 資質向上 により教育 力向上させる</p>	<p>(1)教師の意識改革 による学校の変革 と人材育成</p> <p>ア 学校コンサルテ ーションの導入</p> <p>イ 多くの様々な視 点の考え方に触れ 変容を促す。</p>	<p>ア・継続的な学校コンサルテーションのとしての ファシリテーション研修(最終年度:3年目) を実施し、自身の意識の変容を検証する。</p> <p>イ・他の定時制高校との教員どうしの交流を活性 化し、授業見学などを行うことで府立定時制 全体として教員の資質向上を促す。 ・管理職等による自主参加セミナーを実施し、 特に経験年数の少ない教員に対して、教員と しての資質の向上に寄与する。</p>	<p>ア・ファシリテーション研修の継続的な 実施〔オンライン研修3回実施〕</p> <p>イ・外部講師を招いた職員研修3回以上 〔オンライン研修3回実施〕</p> <p>・教職員向け学校教育自己診断におけ る18項目すべてにおいて肯定率80% 以上をめざす。 〔80%以上達成は15/18〕</p> <p>・管理職等によるセミナーを3回以上 実施〔1回〕</p>	
--	--	---	---	--